

(06132443) 東京ニットファッション健康保険組合 様 2021年度版（2019年度実績分） 健康スコアリングレポート

* 本レポートは、2017~2019年度のデータに基づいて作成しています。

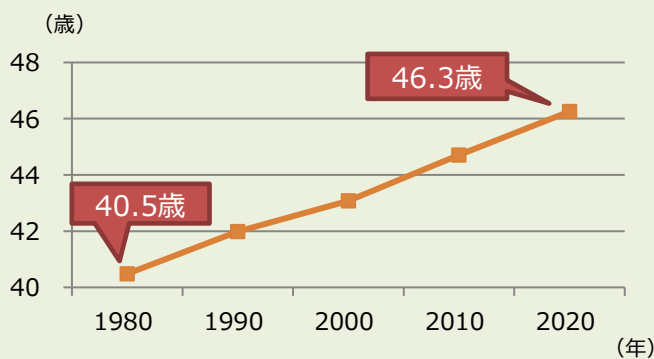
- 我が国は既に人口減少、超高齢化社会に突入し、深刻化する人手不足に加え、従業員の平均年齢の上昇による健康リスクの増大、生産性低下といった構造的課題に直面しています。
- 従業員がいつまでも元気で働き続けられる環境づくり、予防・健康づくりなくして、企業における持続的成長の実現は困難です。
- そのためには、健保組合と事業主(企業)が連携し、一体となって予防・健康づくりの取組を進める必要があります。
- 本レポートでは、事業主と健保組合のコミュニケーションの一助となるよう、予防・健康づくりの取組状況や健康状況等を可視化しています。経営者においては、企業の財産である従業員等の健康を守るために、健保組合と連携した従業員等の予防・健康づくりの取組のさらなる推進にご活用ください。なお、健康状況等に関する詳細情報は健保組合にお問い合わせください。

健保組合の保健事業が健康課題の解決策に！



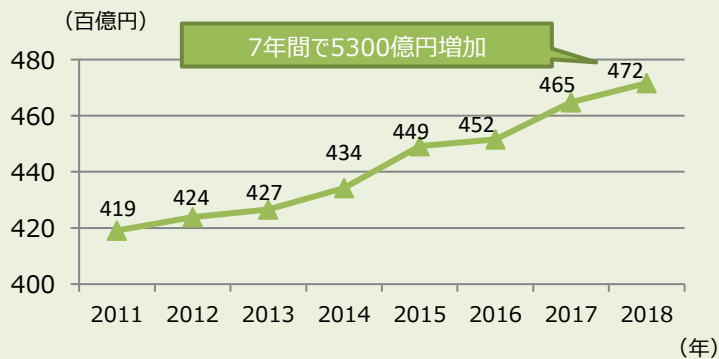
少子高齢化の進展や定年延長といった社会環境の変化に伴い、労働者の平均年齢の上昇に加えて、健保組合における医療費も増加を続けています。こうした中で、従業員等に対する予防・健康づくりの取組をより一層進めるために、事業主と健保組合による協働が求められています。

■ 就業者の平均年齢の推移



※総務省統計局「労働力調査」に基づく推計（5歳階級の中央の年齢に就業者数を乗じた値を積み上げ、全就業者数で除す方法で算出）。

■ 医療費の推移



※厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～平成30年度の医療費等の状況～」に基づき作成。医療費は全健保組合の総額。

【本レポートで使用する用語の定義】

「組合」及び「健保組合」：健康保険組合 / 「全組合」：全健康保険組合 / 「医療費」：年間医療費 / 「特定健診」：特定健康診査 / 「業態」：健康保険組合における業態（29分類）

貴組合の業態は以下で表示

飲食料品以外の小売業

貴健保組合の予防・健康づくりの取組状況と健康状況の概要

【貴組合の特定健診・特定保健指導の実施状況】

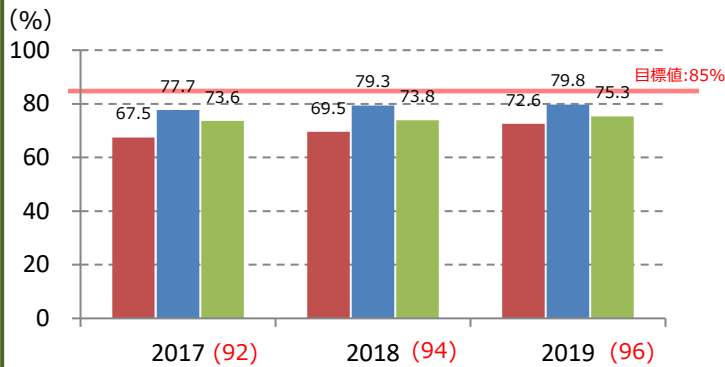
特定健診・特定保健指導



総合	組合順位	209位 / 253組合
全組合順位		1,213位 / 1,366組合

特定健診の実施率

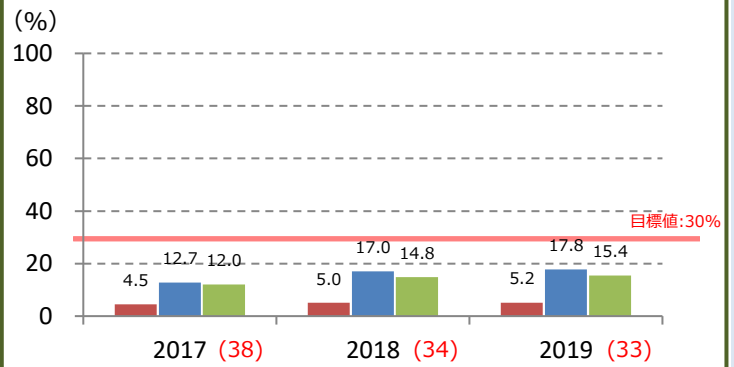
1ランクUPまで (*1) あと 365人



特定健診の実施率	2017	2018	2019
貴組合	67.5%	69.5%	72.6%
業態平均	77.7%	79.3%	79.8%
総合組合平均	73.6%	73.8%	75.3%

特定保健指導の実施率

1ランクUPまで (*1) あと 56人



特定保健指導の実施率	2017	2018	2019
貴組合	4.5%	5.0%	5.2%
業態平均	12.7%	17.0%	17.8%
総合組合平均	12.0%	14.8%	15.4%

※ 目標値は、第3期（2018～2023年度）特定健康診査等実施計画期間における保険者種別目標。
 ※ 順位は、保険者種別（単一・総合）目標の達成率の高い順にランキング。
 ※ ()内の数値は、総合組合平均を100とした際の貴組合の相対値。

■ 貴組合 ■ 業態平均 ■ 総合組合平均

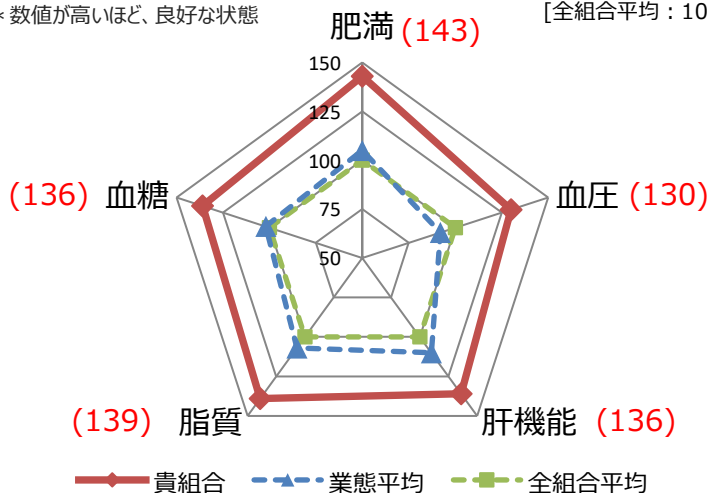
(*1) "ランクUP"は、5段階評価のランクを1つ上げるための目安（実施人数）を記載

【貴組合の健康状況】 生活習慣病リスク保有者の割合

健康状況



* 数値が高いほど、良好な状態 [全組合平均：100]



リスク	良好	← 中央値と同程度	→ 不良
肥満リスク	😊	😊	😞
血圧リスク	😊	😊	😞
肝機能リスク	😊	😊	😞
脂質リスク	😊	😊	😞
血糖リスク	😊	😊	😞

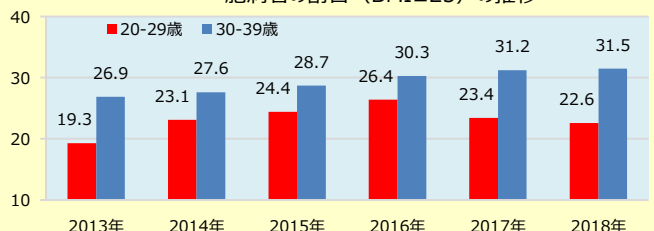
※ 2019年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

【参考】若年層からの健康づくりへの取組が大事！

近年、30歳代の肥満者の割合は増加の一途をたどっています。なるべく早い段階から健康づくりに取り組むことが重要です。

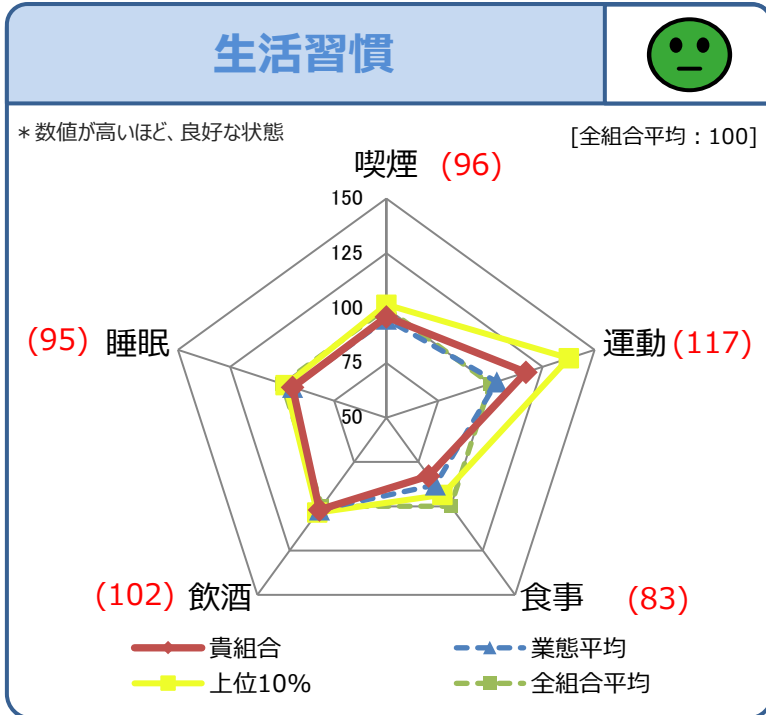
出典：国民健康・栄養調査（平成24-令和元年）より3年間の移動平均にて作成

40歳未満男性における肥満者の割合（BMI≥25）の推移



貴健保組合の生活習慣

【貴組合の生活習慣】 適正な生活習慣を有する者の割合



リスク	良好	← 中央値と 同程度	→ 不良	ランクUPまで (*1)
喫煙習慣 リスク				あと 334人
運動習慣 リスク				最上位です
食事習慣 リスク				あと 756人
飲酒習慣 リスク				あと 154人
睡眠習慣 リスク				あと 321人

※ 2019年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。
 ※ 生活習慣データについては、一部任意項目であるため、保険者が保有しているデータのみで構成。
 ※ 上位10%は業態ごとの「総合スコア」上位10%の平均値を表す。ただし、業態内の組合数が20以下の場合、全組合の「総合スコア」上位10%の平均値を表示。

(*1) "ランクUP"は、5段階評価のランクを1つ上げるための目安(リスク対象者を減らす人数)を記載

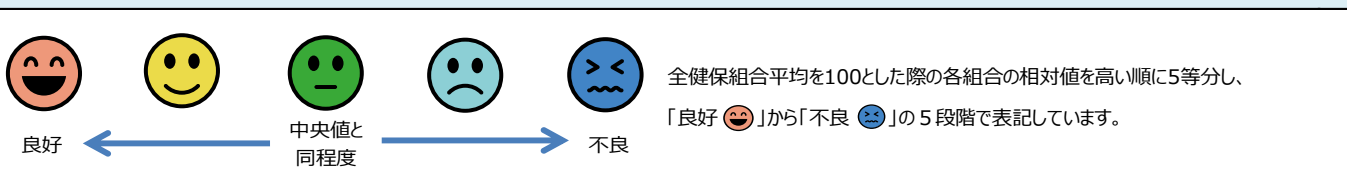
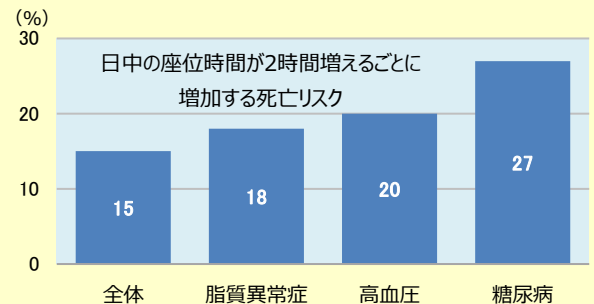
健康状況の経年変化	2017	2018	2019	
肥満	貴組合	142	144	143
	業態平均	106	105	105
血压	貴組合	135	132	130
	業態平均	93	93	92
肝機能	貴組合	136	135	136
	業態平均	110	109	110
脂質	貴組合	137	139	139
	業態平均	108	108	107
血糖	貴組合	132	134	136
	業態平均	101	100	102

生活習慣の経年変化	2017	2018	2019	
喫煙	貴組合	98	97	96
	業態平均	95	95	95
	上位10%	100	103	102
運動	貴組合	116	118	117
	業態平均	103	103	103
	上位10%	142	139	138
食事	貴組合	89	82	83
	業態平均	92	88	88
	上位10%	94	92	94
飲酒	貴組合	103	102	102
	業態平均	101	101	102
	上位10%	104	104	104
睡眠	貴組合	95	96	95
	業態平均	96	96	95
	上位10%	100	99	98

【参考】座りすぎは死亡リスクが高まる！

日中の座位時間が2時間増えるごとに死亡リスクが15%高まると言われています。糖尿病の人の場合は27%も高まると言われています。新型コロナウイルス感染拡大によりテレワークとなっている場合でも、無理せず少しずつ体を動かす機会を増やしていきましょう。

出典：京都府立医科大学 Effect of Underlying Cardiometabolic Diseases on the Association Between Sedentary Time and All-Cause Mortality in a Large Japanese Population: A Cohort Analysis Based on the J-MICC Study, スポーツ庁「Withコロナ時代に運動不足による健康二次被害を予防するために」



(注) 【本レポートにおけるデータ対象】

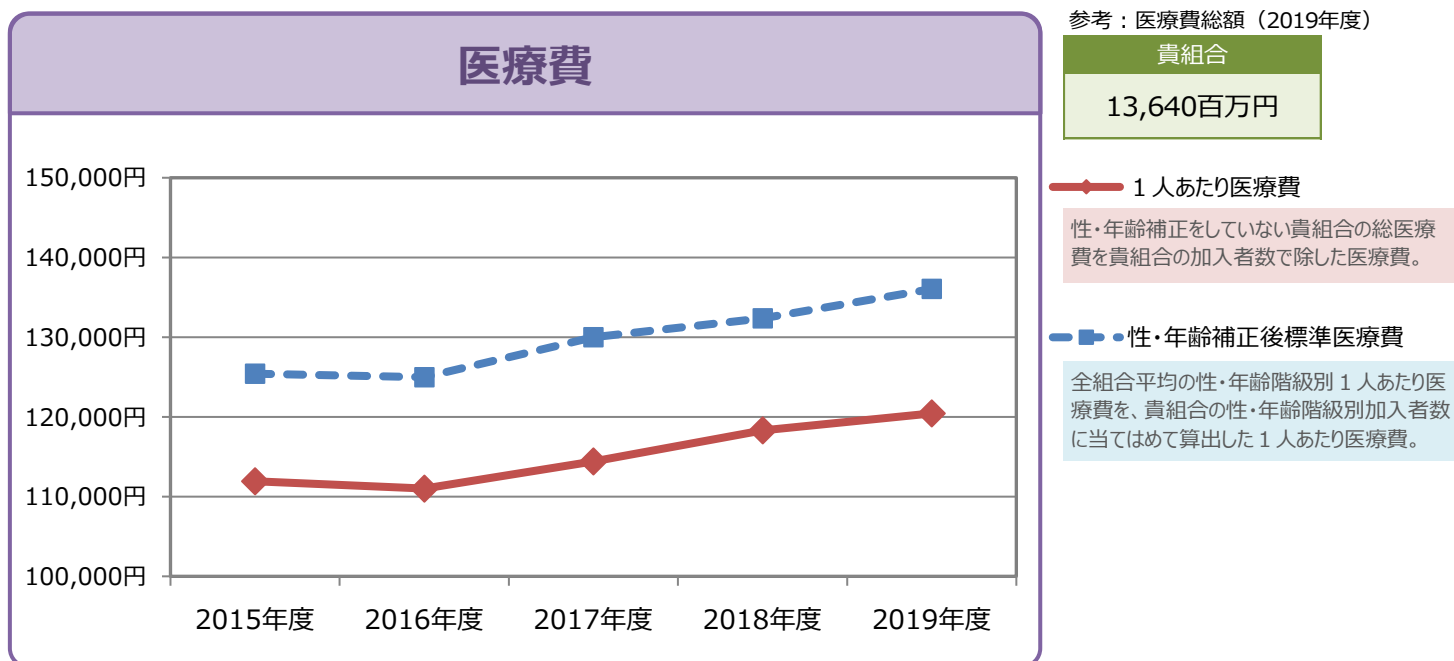
・医療費：全加入者 / 特定健診（健康状況・生活習慣）：40歳～74歳。

・健康状況・生活習慣・医療費は、対象となる加入者数50名未満の場合データを非表示。

・合併のあった組合については、合併前の各組合のデータを合算して表示。

貴健保組合の医療費概要

【貴組合の医療費の状況】 1人あたり医療費と性・年齢補正後標準医療費の推移



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1人あたり医療費	111,937円	111,014円	114,432円	118,305円	120,438円
性・年齢補正後標準医療費	125,425円	124,981円	130,010円	132,364円	136,043円

【貴組合の1人あたり医療費（2019年度）】

貴組合	性・年齢補正後標準医療費	性・年齢補正後組合差指数
120,438円	136,043円	0.89

参考：貴組合の男女別・年代別1人あたり医療費（2019年度）

	男性	女性	20代	30代	40代	50代	60代～
貴組合	121,731円	119,823円	72,253円	106,746円	128,197円	196,701円	315,359円
業態平均	144,626円	149,259円	77,508円	106,459円	138,198円	212,049円	308,073円
全組合平均	152,833円	158,847円	82,134円	111,867円	141,813円	217,368円	333,391円

※性・年齢補正後組合差指数とは、医療費の組合差を表す指標として、1人あたり医療費について、加入者の性・年齢構成の相違分を補正し、全組合平均を1として指数化したもの。指数が1より高いほど、全組合平均と比較して性・年齢補正後の医療費が高い傾向であることを示す。具体的な算出方法は、参考資料巻末「各指標の算出方法」参照。

健康スコアリングレポート【レポート本紙】

2021年度版

厚生労働省 日本健康会議 経済産業省